

# ジェトロ対日投資報告

## JETRO Invest Japan Report

2021

第3章

2021年12月

日本貿易振興機構 (JETRO)

対日投資部

【免責条項】本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

# 目次

<b>2021年版のポイント</b> .....	<b>4</b>
<b>第1章 世界・日本のマクロ経済・対内および対外直接投資動向</b> .....	<b>5</b>
第1節 世界・日本のマクロ経済動向 .....	5
世界・日本のマクロ経済動向.....	5
第2節 世界・日本の直接投資動向 .....	7
世界の対内直接投資動向 part1.....	7
世界の対内直接投資動向 part2.....	10
世界の対外直接投資動向 .....	14
対日直接投資動向 part1 .....	15
対日直接投資動向 part2 .....	18
<b>2章 日本のビジネス環境と外資系企業</b> .....	<b>24</b>
第1節 対日直接投資促進戦略と日本のビジネス環境 .....	24
第2節 日本におけるビジネス環境整備 .....	27
イノベーション都市に向けた動き .....	27
デジタル化の加速 .....	29
グリーン化とデジタル化の同時達成に向けた政府の取り組み.....	31
[COLUMN] グローバル都市としてのビジネス環境整備 .....	32
第3節 外資系企業による日本のビジネス環境の評価 .....	34
<b>第3章 ジェトロの対日投資促進事業</b> .....	<b>40</b>
第1節 ジェトロによる外国企業支援実績 .....	40
第2節 ジェトロによる対日直接投資支援 .....	43

## 第1節 ジェトロによる外国企業支援実績

### 2020年度の誘致成功件数は96件

政府は2021年6月に公表した「経済財政運営と改革の基本方針2021」にて、「海外から高度な人材・技術・資金を取り込み、我が国の技術力・研究開発力と結び付け、イノベーション創出、サプライチェーン強靱化等につながっていくため、対日直接投資を一層推進する」とし、外国企業誘致を日本経済・社会の発展に資するとして引き続き重要視している。

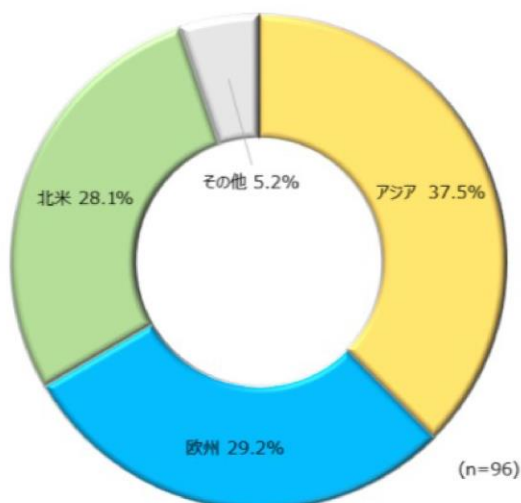
ジェトロは継続的に外国企業の日本拠点設立ならびに日本市場でのビジネス展開の支援を行っている。2020年度にジェトロの対日投資促進事業にて支援を行った件数は1,020件で、日本に拠点設立を行った、あるいは日本でのビジネス拡大に至った件数は96件だった（図表3-1）。

図表3-1 2020年度対日投資プロジェクト支援・成功件数

年度	2020年度
成功件数	96件
プロジェクト支援件数	1,020件

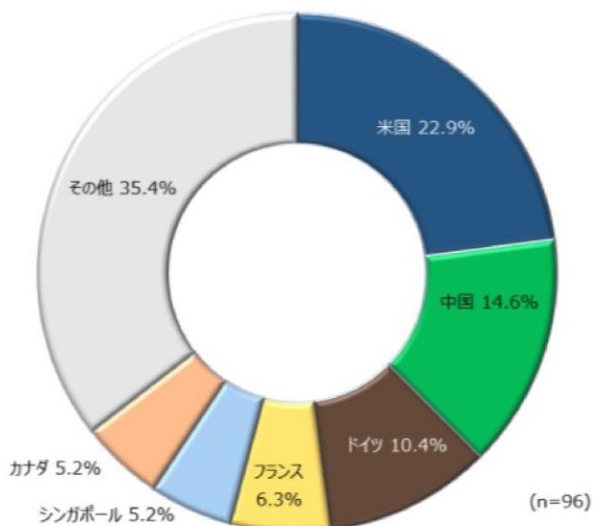
2020年度の成功件数を親会社の出身地域別にみると、アジアが37.5%、欧州が29.2%、北米が28.1%などとなった（図表3-2）。

図表3-2 成功件数（地域別）



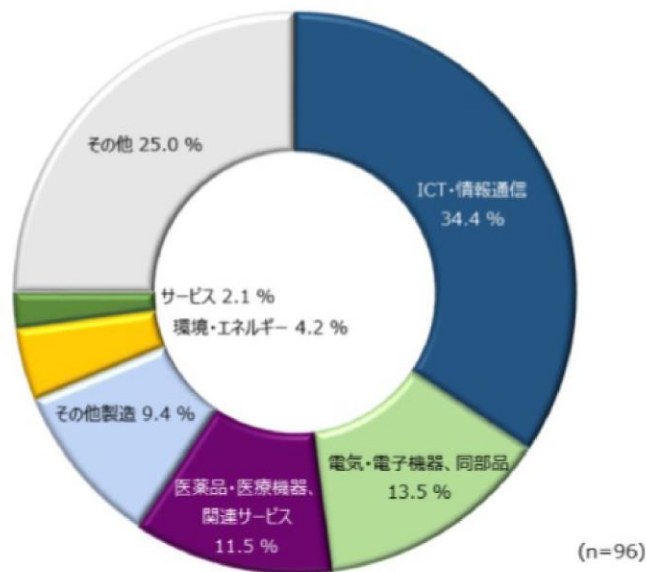
出身国をみると、例年同様、米国が全体の22.9%を占めて最も多い（図表3-3）。そのほか、中国が全体の14.6%で2番目に多く、ドイツ（全体の10.4%）、フランス（6.3%）など欧州諸国が続いた。

図表3-3 成功件数（国・地域別）

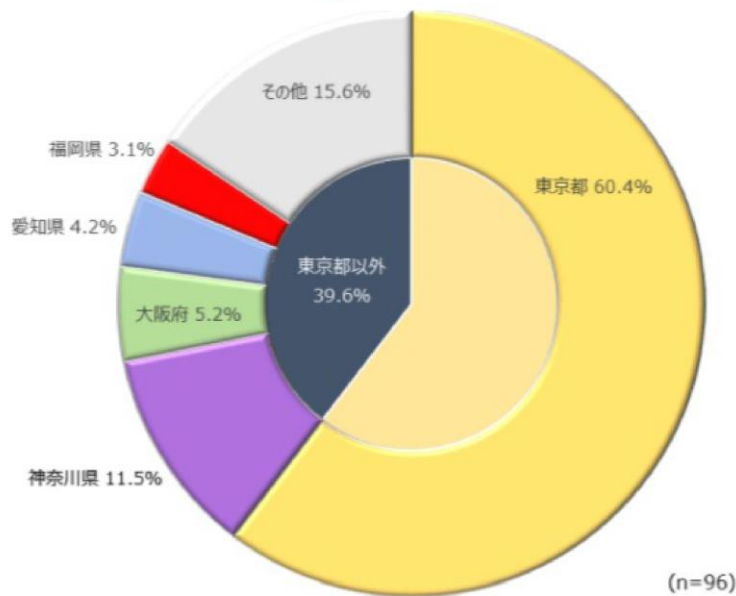


2020年度の成功案件を業種別にみると、2019年度に引き続き、最多はICT・情報通信（全体の34.4%）で、次いで電気・電子機器、同部品（同13.5%）、医薬品・医療機器、関連サービス（同11.5%）などとなった（図表3-4）。また、成功案件の国内進出先を見ると、東京都が60.4%、神奈川県が11.5%、大阪府が5.2%などとなった（図表3-5）。

図表3-4 成功件数（業種別）



図表3-5



ジェトロは2019年度より、外国企業誘致を通じた国内のイノベーション創出などに貢献するため、特に以下の業種に従事する外国企業への支援を強化している（図表3-6）。

図表3-6 イノベーションの創出が期待される業種



2020年に、ジェットロの支援を受けて拠点設立などを行った企業事例をみると、COVID-19向けのPCR検査キットの量産化に成功したシンガポールのMiRXESや医療機関向け感染症対策製品を製造・販売するドイツのシュルケ・アンド・マイヤー社などコロナ禍で活躍する企業、ならびに小売りや製造業の倉庫向けに自動化ソリューションを開発・製造するフランスのExotecなど少子高齢化や地域間格差などに伴う自動化への需要に応じ、日本の社会課題解決に貢献する企業の日本進出がみられる（図表3-7）。

図表3-7 ジェットロの支援で日本に進出した外国企業

企業名	国籍	概要
MiRXES Japan 株式会社	シンガポール	<p>MiRXES（シンガポール）は、血液中に含まれるマイクロRNA（miRNA）をマーカーとして、早期の胃がんを診断する世界初の検査システムを開発・展開しているバイオテック企業。さらに同技術を活用し、2020年にはCOVID-19向けに、RT-PCR検査キットである「Fortitude Kit」の量産化に成功。シンガポールの全病院の80%以上で試験・実証された同製品は、東南アジア、ニュージーランド、南米を含む20カ国以上で展開されている。</p> <p>同社は2020年1月に東京都千代田区にMiRXES Japan株式会社を設立。同社の革新的なマイクロRNAの実用技術によって、日本人でも症例の多い胃がんを従来よりも簡易に高精度で診断が可能になる。同社の日本拠点設立に際し、ジェットロ対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）は、コンサルテーション（労務、登記）の提供、情報提供（規制関連）、サービスプロバイダーの紹介、PR支援を行った。</p>
Schulke & Mayr GmbH	ドイツ	<p>Schulke &amp; Mayr GmbH（シュルケ・アンド・マイヤー社）は、医療機関向け感染症対策製品を製造・販売するドイツの医療衛生企業。日本においては日本エア・リキード社の医療衛生事業部として2015年にJohnson &amp; Johnson社より手指衛生関連製品を承継し、医療機関向けの感染対策製品を提供してきた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に猛威を振るう中、ドイツ本社が実施した試験では、主に医療関連施設で使用されている低アルコール環境清拭ワイブ「マイクロジッド®プレミアムワイブ」と、主に歯科クリニックや理化学研究施設などで使用されているノンアルコール環境清拭ワイブ「マイクロジッド®センシティブワイブ」が、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）を用いた欧州基準（EN14476）の試験に合格した。薬事非該当（雑品）であるこれら2製品は既に日本国内でも販売されており、国内の医療関連施設において、新型コロナウイルスを含む感染対策に寄与している。</p> <p>事業拡大に伴い、2020年6月に東京都にシュルケ・ジャパン合同会社を設立した。同社の日本拠点設立に際し、ジェットロ対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）はコンサルテーション（税務）および市場情報の提供を行った。</p>
Exotec	フランス	<p>Exotecは、小売り・Eコマース・製造業の倉庫向けの柔軟な自動化ソリューションを開発・製造するフランスのロボットメーカー。2015年に設立され、欧州・米国・日本に合計300名の従業員数を擁する。世界9カ国でビジネスを展開しており、2021年の収益は1億ドルを超える見込み。2020年9月には、シリーズCの投資ラウンドで9,000万ドルを調達した。</p> <p>同社の自動ピッキングロボットシステム「Skypod」は、積載量30キログラム・毎秒4メートルの速さで、高さ12メートルまで3次元空間を動くことができる。空間を有効活用して在庫を高い密度に格納することで、従来の棚型ピッキングと比較し保管量を5倍に増やすことができる。また、オペレーションを中断させることなく在庫量と業務フローに応じて、迅速かつ段階的に追加部分の棚やロボットの導入ができ、顧客企業が業務拡大のペースに応じて倉庫への投資を行える点が特長。倉庫制御システムASTARでは、作業計画を管理し、倉庫内のケースとロボットの位置をリアルタイムで追って記録する。</p> <p>同社は新規顧客開拓や既存顧客対応などを行うことを目的に、2020年1月、東京都にEXOTEC NIHON株式会社を設立、同年第1四半期には京都府に倉庫を設置し、日本での活動を本格化させている。2021年第4四半期には、東京都のオフィスを港区に移転する予定。同社の日本拠点設立に際し、ジェットロ対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）は、規制・制度情報提供、サービスプロバイダーの紹介・面談アレンジ、補助金・インセンティブ情報の提供、不動産物件情報提供、コンサルテーション（登記・ビザ・税務・労務）を行った。</p>

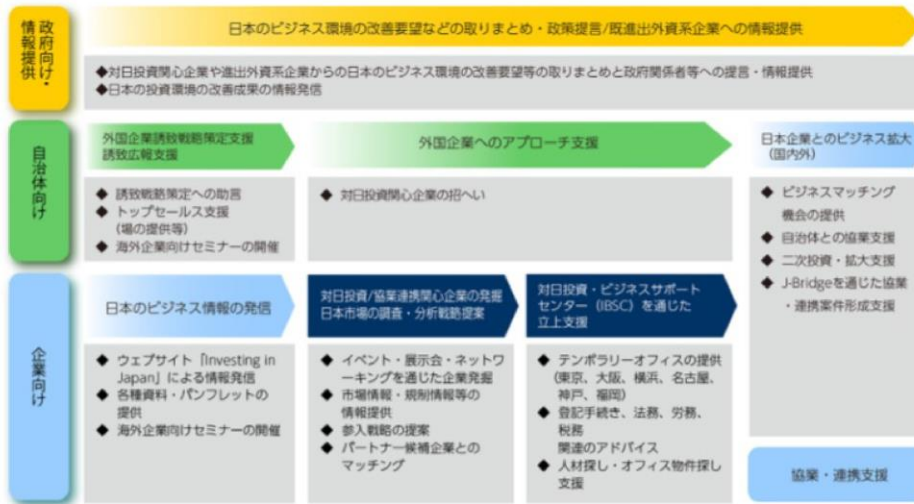
〔出所〕ジェットロウェブサイトより作成

## 第2節 ジェトロによる対日直接投資支援

### 外国企業の日本進出・外資系企業の国内ビジネス拡大のために一貫した支援を提供

対日直接投資誘致機関であるジェトロは、外国企業が日本に進出し国内市場でビジネスを拡大するための支援として、日本のビジネス環境に関する情報発信から、対日直接投資に関心のある企業の発掘、日本での拠点設立支援、日本国内でのビジネス拡大の支援までを一貫して提供する（図表3-8）。また、外国・外資系企業による進出・ビジネス拡大を都市圏のみならず日本全国で広く促進するため、国内の自治体向けに外国企業誘致のための支援を提供するほか、ビジネス環境のさらなる改善に向けた働きかけを日本政府に対して行う。

図表3-8 ジェトロの対日投資促進事業



#### 1) 日本企業と海外のスタートアップ企業などとのオープンイノベーションを促進

ジェトロは日本企業と海外のスタートアップ企業等との協業・連携によるオープンイノベーションを推進することを目的に、ビジネス・プラットフォーム「ジャパン・イノベーション・ブリッジ (J-Bridge)」を2021年2月に立ち上げた。デジタルやグリーンなどの分野で、国内外における企業間の協業を後押しし、海外企業の活力取り込み、ひいては対日投資の拡大を目指す。

具体的には、オンラインセミナーやピッチイベントなどによる情報発信のほか、J-Bridge会員日本企業向けに、海外有望企業の紹介、面談アレンジ、専門家によるコンサルテーション、メンタリングやマッチングなどのプログラムから成る一貫支援などのサービスを提供している。J-Bridge会員には、2021年11月時点で約500社・600名が登録している。また、J-Bridgeにはベンチャー・キャピタルや銀行などがパートナーとして参画しており、ファイナンスや企業間交渉など様々な知見を持つ関係者が一体となって日本企業を支援することを目指している。

#### 2) ジェトロによる情報発信

ジェトロは外国企業ならびに国内の外資系企業に対し、ウェブサイトやオンラインイベントなどをとおして情報提供を行っている。2021年に全面改訂を行ったジェトロの対日投資ウェブサイトは、日本語を含む7言語で様々な情報発信をする（図表3-9）。日本の投資環境の概況として、日本国内でも特に有望な市場に焦点を当てた「対日投資有望産業」や日本市場・社会の魅力を伝える「Why Japan?」にて市場の特徴などを把握できるほか、「日本での拠点設立方法」では、法人設立に必要な登記や査証や税制、労務など幅広い情報を提供する。日本への進出形態、拠点設立手続き、就労ビザの取得などに関する解説動画も掲載する。また、「地域進出支援ナビ」は、都道府県ならびに主要都市の経済・社会の基礎情報から、産業、インフラ、インセンティブに関する情報などを一元的に閲覧することのできるポータルである。「外資系企業動向」や「サクセスマトーリー」では、これまで日本に進出した企業の事例紹介を行っており、日本に関心を持つ外国企業を中心に、多くのアクセスを集める。

図表3-9 ジェトロ対日投資ウェブサイト



ウェブサイトでの情報発信に加え、ジェトロはコロナ禍において様々なオンラインイベントを開催し、日本の魅力を海外に発信している。東京オリンピック・パラリンピックの開催と併せ、ジェトロは2021年7月28日から9月10日にかけてこれまで以上に大型のオンラインイベントとなるNET ZERO Leaders Summit (Japan Business Conference 2021)を開催した(図表3-10)。同イベントでは、世界の有識者の登壇により、日本を含めた世界の各国・地域が注目するカーボンニュートラルに向けた議論が展開された。さらに、来場者がオンラインアバターとなって仮想空間に用意されたジェトロや日本企業・自治体のブースを訪問し、チャット機能などを用いて出展者とリアルタイムのコミュニケーションが取れるなど、コロナ禍により物理的なイベント開催が困難な中、オンラインの利点を活かしたイベントとなった。

図表3-10 3Dバーチャル会場におけるロビーの様子



### 3) 外国・外資系企業に寄り添った個別支援体制

ジェトロの「外国企業パーソナルアドバイザー (PA)」制度は、ジェトロの対日直接投資支援の核となるサービスだ。PA制度では、ジェトロの外国企業誘致担当者が外国企業に寄り添い、日本での法人設立やビジネス活動を行う上で必要となる規制、行政手続きなどに向き合うことで、きめ細やかなサポートを提供する。上記のほか、税務・労務・法務に関するコンサルテーション、市場・規制情報の提供、ビジネスイベントへの参加など、各社のニーズに応じた支援を、柔軟に提供する。

ジェトロは国内6拠点(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡)などで展開する「対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC)」にて、外国企業が日本での法人設立準備の際に利用できるテンポラリーオフィス(50営業日まで無料)を提供している。ジェトロ国内拠点のIBSC入居企業には、専属スタッフや専門家による様々な支援を行っている。ジェトロ本部内のIBSCには、東京での法人設立時に必要な手続きの窓口が一か所に集約された「東京ワンストップセンター (TOSBEC)」(運営主体: 国・東京都)が隣接しており、日本で拠点設立を行う企業の対応を行う。

また、世界中どこからでも相談を受け付けるべくジェトロは「デジタルIBSC (Digital IBSC)」を推進しており、外国・外資系企業の日本への進出やビジネス拡大をオンラインでも支援する。各種情報提供、コンサルテーションなどもオンラインで提供している。

上記のサービスに加え、国内に進出した外資系企業のビジネス拡大を後押しするため、ジェトロは国内大学と連携し、外資系企業と国内学生を結ぶイベントを開催する。2021年11月に開催予定の「キャリア・ディスカバリー」では、全国14大学に通う外国人留学生、留学経験者、外資系企業への関心を有する学生など約600名以上を対象として、ジェトロの支援を受ける外資系企業約30社とオンラインで交流を行うイベントを開催する。また、2021年10月から2022年1月末にかけて、国内5大学にてジェトロと外資系企業を講師とした特別講座を実施し、日本における外資系企業の活躍や、外資系企業でのキャリアなどについて対象大学に通う学生に対して講義を行う。外資系企業の国内ビジネス拡大において、適切な人材の確保が以前から大きな課題として挙げられており、ジェトロの新たなサービスが課題解消の一助となることが期待される。

#### 4) 地域への対日直接投資誘致支援

ジェットロは、外国・外資系企業支援のほか、これらの企業誘致を行う自治体に対してもジェットロがこれまでに培った知見やリソースを基にキャパシティビルディングから外国企業とのマッチングまで、様々な支援を提供する（図表3-11）。

図表3-11 サポートプログラムの主な支援内容

項目	支援メニュー	内容
(1) 誘致ノウハウの提供	基礎研修	担当者向けに外国企業誘致の基礎研修を開催
	スキルアップ研修	誘致活動のスキルアップに向けた研修を開催
	専門家・コンサルタントの個別派遣	誘致戦略策定等のために専門家やコンサルタントを当該地域に派遣し、研修や勉強会を開催
(2) PR・広報サポート	海外向けオンラインセミナー	ジェットロ海外事務所又は海外企業向けに分野別のオンラインセミナーを開催
	地域ブランディング強化支援事業	海外での更なる自治体のブランド力向上を目指して、海外のコンサルタントを通じて、海外の視点から誘致戦略やPR資料の見直しをサポート。
(3) 外国企業のマッチング・招へい	RBC事業	ジェットロが企画したプログラムに参加したい外国企業や自治体を募集
	ターゲット集中型招へい事業	誘致確度の高い外国企業に対し、地域のビジネスチャンスを集約的にPR。地域企業等とのマッチングを実施。
(4) その他	（ジェットロ案件企業向け）地方向けテナポラリーオフィス	サポート対象自治体において、拠点設立を希望しているジェットロ案件企業に対して、無料のテナポラリーオフィスを提供。（原則50営業日）

上述のとおり、ジェットロのウェブサイトの「地域進出支援ナビ」では各自治体の情報を外国企業に検索可能な形で届ける。また、2018年度に発足した「地域への対日直接投資サポートプログラム（以下、サポートプログラム）」をとおし、参加自治体に対して、ジェットロ職員や専門家による誘致ノウハウの提供を行う。外国企業を誘致する上で非常に重要となる海外への広報サポートとしては、ジェットロの海外ネットワークを活用し、参加自治体がオンラインで直接、外国企業に魅力を伝えることのできるセミナーを開催する。さらに、新たな事業として、選定された自治体に対し、当該地域の魅力の発信力を強化するため、地域ブランディングの強化新事業を開始し、2021年7月に1つ目の対象地域として福岡市を選定した。対象地域の持つ魅力を最大限に広報し、外国企業に伝えることができるよう、サポートを拡充しつつある。

また、サポートプログラム参加の自治体の一部に対し、外国企業とのオンラインマッチングも提供する。同マッチング支援では、外国企業の注目が強く、かつ参加自治体の強みが発揮される分野としてコロナ禍で更なる革新が期待されるヘルステック、産業の高度化に大きく寄与するファクトリーテック、コロナ収束後の需要拡大が期待されるトラベルテックの3分野を対象を絞り、オンラインマッチングを提供し、具体的な連携が見込める場合には、外国企業の将来的な招へいや視察の機会の提供を予定する。

#### 5) ビジネス環境改善のための政府への働きかけ

日本のビジネス環境整備のため、ジェットロは外国・外資系企業から規制などの改善要望を聞き取り、政府や関係省庁との面談の調整や働きかけを行う。ジェットロは日本政府と外国・外資系企業との橋渡し役として、企業から相談や要望を受付、関係省庁との面談を行う「対日投資ホットライン」や、日本政府が2018年に開始した「規制のサンドボックス制度」の外国・外資系企業のための相談窓口としての役割を担う。さらに、日本に重要な投資を行う外国企業に対して、副大臣が相談を受ける「企業担当制」でも、ジェットロは関係省庁との面談同席などをとおし、外資系企業の日本でのビジネス展開をサポートする。2020年6月には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、外国企業や在日外資系企業に対する日本国内ビジネスに関連する相談窓口を「外国企業ヘルプライン」を設置している。そのほか、ジェットロは関連大臣などが制度改革などの実現に向けて開催する対日直接投資推進会議の構成員を務めるほか、2020年10月から2021年5月にかけて開催された対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキング・グループの副座長を務めるなど、関係省庁と協力しながら日本のビジネス環境整備に向けて取り組んでいる。

ジェットロは今後、対日直接投資促進戦略に基づき、内閣府や経済産業省などととも、日本のビジネス環境の改善に対する取り組みをより一層強化する。取り組み強化の一環として、2021年9月から10月にかけて「外資系企業ビジネス実態アンケート」を実施し、全国の外資系企業の事業概要ならびに日本のビジネス環境に関して意見を集めた。同アンケートは集計を行ったのち、2022年の春以降にジェットロのウェブサイトなどで公表する。

【執筆者】対日投資部対日投資課  
 1章 長崎勇太 吉田薫 中山史子  
 2章 吉田薫 中山史子  
 3章 長崎勇太 吉田薫